

2024年度 事業報告書

2025年5月24日(理事会)

2025年5月24日(評議員会)

学校法人 神戸学院

事業報告書(案)

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人神戸学院

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

主たる事務所の住所: 神戸市中央区港島一丁目1番地3

電話番号: 078-974-1551 (代表)

FAX番号: 078-974-4102

URL: <https://www.kobegakuin.ac.jp/foundation/>

(2) 建学の精神

<神戸学院大学>

『真理愛好・個性尊重』

学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重する。

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

校祖森わさは、「腹のできた底力のある人間」「真に社会に役立つ人間」を育てることを教育の目標とし、それを創立時の校訓「報恩感謝」「自治勤労」に要約し、己をふりかえる指針として「照顧脚下」の精神を強調した。神戸学院大学附属中学校・高等学校は校祖の理念を継承するとともに、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざす。

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1912年 1月	森わさ女史が神戸市兵庫区五宮町に「私立森裁縫女学校」を創設
1918年 3月	私立森女学校と改称
1923年 3月	私立森高等女学校設置認可 1924年1月神戸市森高等女学校と改称
1936年 10月	神戸市森高等女学校神戸市兵庫区会下山町に移転
1937年 5月	私立森女学校を神戸市森女子商業家政学校と改称
1945年 6月	財団法人神戸市森高等女学校設置認可(神戸市森女子商業家政学校廃止)
1947年 4月	学制改革により神戸市森高等女学校を解消し、新制中学校(神戸森中学校)設置認可
1948年 7月	学制改革により新制高等学校(神戸森高等学校)設置認可
1949年 1月	財団法人神戸森学園と改称
1951年 3月	学校法人神戸森学園に改組
1952年 3月	神戸森女子短期大学家政科二部(入学定員 60人)設置認可
4月	神戸森女子短期大学開学
1954年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部(入学定員 40人)・文芸科(入学定員 40人)増設
1961年 4月	神戸森女子短期大学家政科一部収容定員変更(入学定員 40人→60人)
1966年 1月	神戸学院大学栄養学部栄養学科(入学定員 100人)設置認可
1966年 4月	神戸学院大学開学神戸市垂水区(現西区)伊川谷町有瀬に設置 神戸森女子短期大学を神戸学院女子短期大学と神戸森高等学校・神戸森中学校を神戸学院女子高等学校・同中学校と改称
1967年 4月	神戸学院大学法学部法律学科(入学定員 200人)・経済学部経済学科(入学定員 200人)増設
1972年 4月	神戸学院大学薬学部薬学科(入学定員 60人)・生物薬学科(入学定員 60人)増設

	人)増設
1974年3月	神戸学院大学大学院法学研究科博士前期課程(入学定員10人)・栄養学研究科修士課程(入学定員8人)設置認可
1974年4月	神戸学院大学大学院開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員200人→250人) 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員200人→250人)
1975年4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士前期課程(入学定員10人)増設 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更(入学定員60人→80人)
1976年3月	神戸学院女子短期大学家政科二部廃止
1976年4月	神戸学院大学大学院法学研究科博士後期課程(入学定員5人)・薬学研究科修士課程(入学定員12人)増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員250人→350人) 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員250人→350人) 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更(入学定員80人→120人) 神戸学院女子短期大学家政科収容定員変更(入学定員60人→100人) 神戸学院女子短期大学文芸科収容定員変更(入学定員40人→100人)
1977年4月	神戸学院大学大学院経済学研究科博士後期課程(入学定員5人)増設
1979年4月	神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科博士後期課程(入学定員4人)増設
1980年4月	神戸学院女子短期大学神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区西山町に一部移転(短大第二学舎と呼称)
1984年4月	神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員350人→500人) 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員350人→500人)
1986年4月	神戸学院女子短期大学 神戸市兵庫区会下山町から神戸市長田区林山町に移転(短大第一学舎と呼称) 神戸学院大学法学部法律学科期間を付した収容定員変更(入学定員200人終期1999年度500人→700人) 神戸学院大学経済学部経済学科期間を付した収容定員変更(入学定員200人終期1999年度500人→700人) 神戸学院女子短期大学家政科期間を付した収容定員変更(入学定員100人終期1999年度100人→200人) 神戸学院女子短期大学文芸科期間を付した収容定員変更(入学定員100人終期1999年度100人→200人)
1990年4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科(入学定員150人)増設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員700人→675人) 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員700人→675人) 神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更(入学定員100人→95人) 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員変更(入学定員120人→115人)
1991年4月	神戸学院大学人文学部人間文化学科期間を付した収容定員変更(入学定員150人終期1999年度150人→300人)
1993年4月	神戸学院大学経済学部経営学科(入学定員200人)増設 神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員675人→475人)
1994年4月	神戸学院大学法学部国際関係法学科(入学定員200人)増設 神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻(入学定員8人)・地域文化論専攻(入学定員12人)修士課程増設 神戸学院女子短期大学国際教養科(入学定員100人)増設
8月	神戸学院女子中学校廃止
1996年4月	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻(入学定員2人)・地域文化論専攻(入学定員3人)博士後期課程増設
1997年4月	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻修士課程(入学定員10人)

1998年4月	<p>増設 神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻修士課程(入学定員 8人)増設 神戸学院大学大学院薬学研究科修士課程収容定員変更(入学定員 12人→30人)</p>
2000年4月	<p>神戸学院大学経済学部国際経済学科(入学定員 150人)増設 神戸学院大学人文学部人間行動学科(入学定員 175人)増設 神戸学院大学法学部法律学科編入学定員設定(3年次 25人) 神戸学院大学法学部国際関係法学科編入学定員設定(3年次 15人)</p>
2001年4月	<p>神戸学院大学経済学部経済学科編入学定員設定(2年次 2人、3年次 18人) 神戸学院大学経済学部経営学科編入学定員設定(2年次 2人、3年次 18人) 神戸学院大学人文学部人間文化学科編入学定員設定(2年次 10人、3年次 20人)</p>
9月	<p>神戸学院女子高等学校を神戸学院大学附属高等学校に名称変更 法人名称を学校法人神戸森学園から学校法人神戸学院に変更</p>
2003年4月	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員 275人→325人) 神戸学院大学法学部国際関係法学科収容定員変更(入学定員 200人→150人) 神戸学院大学薬学部生物薬学科収容定員変更(入学定員 60人→95人)</p>
2004年4月	<p>神戸学院大学経営学部経営学科(入学定員 250人)増設(経済学部経営学科を改組) 神戸学院大学人文学部人間心理学科(入学定員 150人)増設 神戸学院大学人文学部人間文化学科収容定員変更(入学定員 175人→150人) 神戸学院大学人文学部人間行動学科収容定員変更(入学定員 175人→150人) 神戸学院大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程(入学定員 10人)増設 神戸学院大学大学院実務法学研究科(法科大学院)専門職学位課程(入学定員 60人)増設 神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程収容定員変更(入学定員 30人→20人)</p>
2005年3月	<p>神戸学院女子短期大学文芸科廃止</p>
4月	<p>神戸学院大学総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法専攻(入学定員 40人)・作業療法専攻(入学定員 40人)・社会リハビリテーション学科(入学定員 120人)増設</p>
2006年4月	<p>神戸学院大学人文学部人文学科(入学定員 360人)増設(人文学部人間文化学科・人間行動学科を改組) 神戸学院大学薬学部薬学科収容定員・修業年限変更(入学定員 210人→250人、4年制→6年制、薬学部薬学科・生物薬学科を改組)</p>
9月	<p>神戸学院女子短期大学廃止</p>
2007年4月	<p>神戸学院大学ポートアイランドキャンパス開設 神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員 325人→475人、編入学定員 3年次 25人→40人) 神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更(入学定員 250人→300人)</p>
2008年4月	<p>神戸学院大学大学院人間文化学研究科心理学専攻修士課程(入学定員 18人)増設</p>
2009年4月	<p>神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション</p>

2010年4月	<p>学専攻(入学定員6人)・社会リハビリテーション学専攻修士課程(入学定員6人)増設</p> <p>神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程・医療薬学専攻修士課程募集停止</p> <p>神戸学院大学大学院実務法学研究科(法科大学院)専門職学位課程収容定員変更(入学定員60人→35人)</p>
2011年4月	<p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員200人→350人)</p> <p>神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻博士後期課程(入学定員3人)増設</p>
2012年4月	<p>神戸学院大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程(入学定員3人)増設</p> <p>神戸学院大学大学院食品薬品総合科学研究科食品薬品総合科学専攻博士後期課程収容定員変更(入学定員4人→2人)</p>
2013年4月	<p>神戸学院大学大学院実務法学研究科(法科大学院)専門職学位課程募集停止</p>
2014年4月	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員475人→425人)</p> <p>神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更(入学定員360人→300人)</p> <p>神戸学院大学総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科収容定員変更(入学定員120人→90人)</p> <p>神戸学院大学現代社会学部現代社会学科(入学定員120人)・社会防災学科(入学定員80人)増設</p>
2015年3月	<p>神戸学院大学大学院実務法学研究科(法科大学院)専門職学位課程廃止</p>
2015年4月	<p>神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科(入学定員150人)増設</p> <p>神戸学院大学総合リハビリテーション学部理学療法学科(入学定員40人)・作業療法学科(入学定員40人)増設(総合リハビリテーション学部医療リハビリテーション学科理学療法専攻・作業療法専攻を改組)</p>
2016年4月	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(3年次編入学定員40人→4人)</p> <p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員350人→320人、2年次編入学定員2人→0人、3年次編入学定員18人→4人)</p> <p>神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更(入学定員300人→315人、2年次編入学定員2人→0人、3年次編入学定員18人→4人)</p> <p>神戸学院大学人文学部人文学科収容定員変更(2年次編入学定員10人→0人、3年次編入学定員20人→4人)</p> <p>神戸学院大学栄養学部栄養学科収容定員変更(入学定員95人→160人)</p> <p>神戸学院大学附属高等学校神戸市兵庫区会下山町から神戸市中央区港島中町に移転</p>
2017年4月	<p>神戸学院大学法学部法律学科収容定員変更(入学定員425人→450人)</p> <p>神戸学院大学経済学部経済学科収容定員変更(入学定員320人→340人)</p> <p>神戸学院大学経営学部経営学科収容定員変更(入学定員315人→340人)</p> <p>神戸学院大学現代社会学部現代社会学科収容定員変更(入学定員120人→130人)</p> <p>神戸学院大学現代社会学部社会防災学科収容定員変更(入学定員80人→90人)</p> <p>神戸学院大学グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科収容定員変更(入学定員150人→180人)</p> <p>神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 修士課程収容定員変更(入学定員10人→8人)</p> <p>神戸学院大学大学院法学研究科国際関係法学専攻 修士課程収容定員変更(入学定員8人→4人)</p>

	神戸学院大学大学院法学研究科法学専攻 博士後期課程収容定員変更(入学定員 5 人→3 人)
	神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 修士課程収容定員変更(入学定員 10 人→3 人)
	神戸学院大学大学院経済学研究科経営学専攻 修士課程収容定員変更(入学定員 10 人→3 人)
	神戸学院大学大学院経済学研究科経済学専攻 博士後期課程収容定員変更(入学定員 5 人→2 人)
	神戸学院大学大学院人間文化学研究科人間行動論専攻 修士課程収容定員変更(入学定員 8 人→4 人)
	神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 修士課程収容定員変更(入学定員 12 人→6 人)
	神戸学院大学大学院人間文化学研究科地域文化論専攻 博士後期課程収容定員変更(入学定員 3 人→2 人)
	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科医療リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更(入学定員 6 人→3 人)
	神戸学院大学大学院総合リハビリテーション学研究科社会リハビリテーション学専攻 修士課程収容定員変更(入学定員 6 人→2 人)
	神戸学院大学附属中学校開校(入学定員 60 人)
2018 年 4 月	神戸学院大学心理学部心理学科(入学定員 150 人)増設(人文学部人間心理学科を改組)
2019 年 4 月	神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 修士課程(入学定員 18 人)増設(人間文化学研究科心理学専攻を改組)
	神戸学院大学大学院心理学研究科心理学専攻 博士後期課程(入学定員 2 人)増設
	神戸学院大学大学院栄養学研究科栄養学専攻 修士課程収容定員変更(入学定員 8 人→6 人)
9 月	神戸三宮サテライト 開設
10 月	神戸学院大学ポートアイランド第 2 キャンパス 開設
2020 年 4 月	神戸学院大学栄養学部栄養学科生命栄養学専攻から臨床検査学専攻へ名称変更
11 月	神戸学院大学出版会 設立
2023 年 4 月	神戸学院大学経営学部経営学科経営・会計専攻、データサイエンス専攻開設

(4)設置する学校・学部・研究科等の学生数の状況(2024 年 5 月 1 日現在)

設置する学校・学部・研究科等		入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
神戸学院大学	法学部 法律学科	450	3 年次 4	479	1,808	1,987
	経済学部 経済学科	340	3 年次 4	367	1,368	1,499
	経営学部 経営学科	340	3 年次 4	351	1,368	1,512
	人文学部 人文学科	300	3 年次 4	322	1,208	1,240
	心理学部 心理学科	150		172	600	647
	現代社会学部 現代社会学科	130		151	520	572
	現代社会学部 社会防災学科	90		96	360	382
グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科 英語コース	120		160	480	551	

中国語コース	30		25	120	92
日本語コース	30		30	120	92
総合リハビリテーション学部					
理学療法学科	40		47	160	177
作業療法学科	40		47	160	153
社会リハビリテーション学科	90		72	360	340
栄養学部 栄養学科					
管理栄養学専攻	95		73	380	341
臨床検査学専攻	65		41	260	225
薬学部 薬学科	250		185	1,500	1,386
大学計	2,560		2,618	10,772	11,196

(※グローバル・コミュニケーション学部 中国語コース、日本語コース、栄養学部 臨床検査学専攻の「入学定員」については募集人員、また「収容定員」については募集人員に基づき算出)

設置する学校・学部・研究科等	入学定員	編入学定員	入学者数	収容定員	現員数
法学研究科					
法学専攻 修士課程	8		6	16	8
博士後期課程	3		0	9	0
国際関係法学専攻 修士課程	4		0	8	0
経済学研究科					
経済学専攻 修士課程	3		0	6	1
博士後期課程	2		0	6	1
経営学専攻 修士課程	3		2	6	2
人間文化学研究科					
人間行動論専攻 修士課程	4		3	8	4
博士後期課程	2		0	6	2
地域文化論専攻 修士課程	6		3	12	10
博士後期課程	2		0	6	2
心理学研究科					
心理学専攻 修士課程	18		15	36	31
博士後期課程	2		1	6	1
総合リハビリテーション学研究科					
医療リハビリテーション学専攻					
修士課程	3		3	6	8
博士後期課程	3		1	9	10
社会リハビリテーション学専攻 修士課程	2		2	4	4
栄養学研究科 栄養学専攻 修士課程	6		0	12	7
薬学研究科 薬学専攻 博士課程	3		2	12	9
食品薬品総合科学研究科					
食品薬品総合科学専攻					
博士後期課程	2		1	6	1
大学院計	76		39	174	101
神戸学院大学附属中学校	60		47	180	180
神戸学院大学附属高等学校 全日制 普通科	350 (※260)		279	1,050	831

※()内は募集定員

(5)収容定員充足率(2024年5月1日)

学校等	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
神戸学院大学	1.05	1.04	1.04	1.04
神戸学院大学大学院	0.59	0.66	0.63	0.58
神戸学院大学附属中学校	1.19	1.21	1.18	1.00
神戸学院大学附属高等学校	0.83 (※1.17)	0.80 (※1.18)	0.82 (※1.10)	0.79 (※1.07)

※()内は募集定員に対する充足率

(6)役員概要(2024年5月1日現在)

定員 理事 17名 監事 3名

現員 理事 17名 監事 3名

職名	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	業務執行理事	主な現職等
理事	西本 誠實	2012年9月13日	常勤	○	法人理事長
	五藤 勝三	2024年4月1日	常勤	○	常務理事
	中村 恵	2022年4月1日	常勤	○	大学学長
	西尾 勝	2022年4月1日	常勤	○	附属中学校・高等学校校長
	田中 康介	2020年4月1日	常勤	○	大学副学長
	生田 卓也	2023年4月1日	常勤	○	大学副学長
	市川 秀喜	2023年4月1日	常勤	○	大学副学長
	備酒 伸彦	2023年4月1日	常勤	○	大学副学長
	住本 武司	2024年4月1日	常勤	○	法人事務局長
	住 智明	2017年4月1日	常勤	○	大学事務局長
	西垣 千春	2024年4月1日	非常勤	○	大学教授
	八田 康弘	2021年4月3日	非常勤	○	団体役員
	前畑 佳史	2024年4月6日	非常勤		会社員
	桑原 理哲	2021年4月1日	非常勤		会社役員
	溝口 明	2012年9月13日	非常勤		国公立大学 教授
	高士 薫	2018年9月13日	非常勤		会社役員
太田 稔明	2021年4月1日	非常勤		公益財団法人 顧問	
監事	松本 史朗	2019年6月1日	常勤		常勤監事
	小川 洋一	2000年9月13日	非常勤		弁護士
	梶田 行雄	2024年4月1日	非常勤		

・責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、業務執行理事以外の理事及び監事(以下、「非業務執行理事等」という。)と2020年4月1日より順次、責任限定契約を締結しました。契約内容の概要は、金20万円以上であらかじめ定めた額と最低責任限度額とのいずれか高い額を限度としています。

なお、契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、非業務執行理事等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がない時に限る旨を定めています。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2024年4月1日から2025年4月1日までの期間、以下の内容で役員賠償責任保険に加入しました。

- 1.加入保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
- 2.被保険者
記名法人:学校法人神戸学院
個人被保険者:理事・監事、評議員
- 3.補償内容
(1)役員(個人被保険者)に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
(2)記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用、公的調査・手続等対応費用等
- 4.支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)
法律違反に起因する対象事由等
- 5.保険期間中総支払限度額
1,000,000,000 円

(7)評議員の概要(2024年5月1日現在)

定員数 36名

氏名	就任年月日	主な現職等
石賀 和義	2024年4月1日	神戸学院大学 教授
藤岡 由夫	2017年9月13日	神戸学院大学 教授
鷹野 正興	2019年9月13日	神戸学院大学 教授
中山 文	2024年4月1日	神戸学院大学 教授
荒谷 喬也	2010年7月23日	神戸学院大学 事務職員
松浦 洋一	2021年4月1日	神戸学院大学 事務職員
森永 武人	2005年9月13日	神戸学院大学附属高等学校 教員
吉田 尚弘	2017年9月13日	神戸学院大学附属中学校 教員
山田 昌一	2022年4月1日	神戸学院大学附属高等学校 教員
一ノ木勇基規	2021年4月1日	会社員
影野 貴彦	2021年4月1日	会社員
前畑 佳史	2021年4月1日	会社員
妹尾 英雄	2024年4月1日	会社員
田中 朱美	2011年9月13日	神戸学院大学 事務職員
谷口加寿子	2015年9月13日	
中矢 道子	2021年4月1日	会社員
尾崎加代子	2003年9月13日	
真野世津子	2007年9月13日	神戸学院大学附属高等学校 事務職員
小崎 美砂	2007年9月13日	会社員
高瀬 生美	2007年9月13日	会社員
宮本 淳子	2024年4月1日	
能勢 香	2023年4月1日	
玉川 智子	2024年4月1日	管理栄養士
小原 妙子	2024年4月1日	団体職員
岡本 栄子	2024年4月1日	
宇山 幸恵	2024年4月1日	会社員

三木 明德	2003年5月24日	他大学 名誉教授
小柴 善博	2015年9月13日	
大国 正美	2017年9月13日	会社役員
森田 峰広	2019年4月1日	
南部真知子	2020年9月12日	会社役員
八田 康弘	2021年4月1日	団体役員
塚本 浩康	2024年4月1日	会社役員
永松 潔和	2024年4月1日	医師
浜田 行弘	2024年4月1日	他大学 職員
藤岡 健	2024年4月1日	公務員

(8)教職員の概要(2024年5月1日現在)

<神戸学院大学>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
法学部	35	35	-	-	53.5
経済学部	28	13	-	-	54.4
経営学部	29	11	-	-	53.4
人文学部	28	22	-	-	53.3
心理学部	21	23	-	-	46.1
現代社会学部	22	75	-	-	51.7
グローバル・コミュニケーション学部	19	24	-	-	51.9
総合リハビリテーション学部	42	28	-	-	52.8
栄養学部	26	21	-	-	54.9
薬学部	59	26	-	-	48.5
全学教育推進機構	25	213	-	-	53.5
事務職員	-	-	254	264	37.4
合計	334	491	254	264	46.6

<神戸学院大学附属中学校・高等学校>

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	平均年齢
神戸学院大学附属中学校	11	1	-	-	42.1
神戸学院大学附属高等学校	45	31	-	-	49.0
事務職員	-	-	7	2	49.8
合計	56	32	7	2	48.2

(9)その他

なし

2. 事業の概要

(1)主な教育・研究の概要

神戸学院大学及び大学院の全学で定めた「ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)」、「カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)」、「アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)」は以下のとおりです。

・ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

<神戸学院大学>

本学では建学の精神「真理愛好・個性尊重」すなわち「学びと知の探究を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、互いの存在をこよなく尊重すること」を実践し、教育目標である自主的で個性豊かな良識ある社会人の育成を目指します。

この目標達成のため、本学では教育課程を通じて、卒業に必要な単位を取得して、各学部が定める卒業要件を満たし、次の能力を学修したものに学士の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 共通教育等を通じて、広い教養を身につけ、豊かな人間性や社会性を涵養している。
2. 専門分野に高い関心を持ち、専門領域の課題を考察し、解決するための知識や技能を身につけている。

(思考力・判断力・表現力等の能力)

3. 幅広い知識を活用してさまざまな問題を発見し、それを解決する方策を導くことができる。
4. 自分の意見を口頭や文書によって表現し、相手の意見を理解することで良好なコミュニケーションをとることができる。

(主体性を持って多様な人々と共同して学ぶ態度)

5. 獲得した知識や技能を活用し、国内外において、価値観や意見の異なるさまざまな人と議論し、学びを深め、協働して、社会に役立てることができる。

・ディプロマ・ポリシー（修了認定・学位授与の方針）

<神戸学院大学大学院>

【修士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、修士論文の審査及び最終試験に合格して、修士課程を修了し、次の能力を修得した者に修士の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 広い視野に立って深い学識を備え、専攻分野における研究または高度な専門性を必要とする職業を担うための知識や技能を身につけている。

(思考・判断・表現)

2. 専攻分野において、高度な知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して解決の方法を見出すことができる。
3. 先行研究や文献を広く学び、研究方法を身につけることによって、専攻分野における研究を進めることができる。

(意欲・態度)

4. 高い倫理性と強固な責任感をもって研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で貢献できる。

【博士課程】

当該研究科の定める期間在学して、各研究科において定める所要単位を修得すること、かつ、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格して、博士課程を修了し、次の能力を修得した者に博士の学位を授与します。

(知識・技能)

1. 研究者として自立して研究活動を行い、または高度な専門性を必要とする職業を担うため高度な専門知識や技能を身につけている。

(思考・判断・表現)

2. 専攻分野において、論理的整合性を保ちつつ高い独創性を有し、高度な専門知識や技能を活用して、課題を発見し、多角的に考察して、解決の方法を見出すことができる。
3. 専攻分野や関連する領域の先行研究、研究資料等を十分に把握し、的確に分析・解釈して、判断することによって、自身の研究に活用している。
4. 独創的な研究課題について、柔軟な思考や研究方法をもとに、優れた研究論文を作成することができる。

(意欲・態度)

5. 高い倫理性と強固な責任感をもって継続的に研究に取り組み、多様な人々と協働して学会や専攻分野で理論や応用に重要な貢献(学術的価値の提供)を行うことができる。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載しています。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/diploma2024.html>

・カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

<神戸学院大学>

学士課程においては、建学の精神である「真理愛好・個性尊重」及び全学のディプロマ・ポリシーに基づいて、「共通教育科目」および各学部・学科の「専門教育科目」において、各学部・学科の教育目標を達成する教育課程を総合的、体系的に編成します。講義、演習、実習等を適切に組み合わせた科目編成により授業を展開します。

1. 『共通教育科目』は、学部専門教育の基礎となる技能、社会人として必要とされる基礎的な思考力や実践能力を育成するための「リテラシー領域」と、文理10学部を擁する総合大学としての教育環境を生かし、専門の枠を超える広い視野と基礎的な教養を涵養するための「リベラルアーツ領域」によって編成されています。
「リテラシー領域」は、言語分野、情報分野、基礎思考分野、高大接続分野、キャリア教育分野および国際化推進分野によって、「リベラルアーツ領域」は、神戸学院教養分野、地域学分野、芸術分野、スポーツ科学分野およびポアイ4大学・TKK共通教養分野によって構成されています。
2. 『専門教育科目』は、専門的な知識と思考力を育成するために、各学部・学科のディプロマ・ポリシーに基づいて、体系的に編成されています。

<神戸学院大学大学院>

大学院課程においては、「建学の精神」及び各研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、「コースワーク(講義系科目)」と「リサーチワーク(研究指導)」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成します。

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載しています。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/curriculum2024.html>

・アドミッション・ポリシー(入学者受入れの方針)

<神戸学院大学>

神戸学院大学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学の精神を神戸学院大学での様々な活動を通じて体得し実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を多様な選抜方法で適切に選抜します。

1. 高等学校の教育課程の教科の履修により培われた、本学入学後の学修に必要な基礎学力を有している人
2. 知識や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力を有している人
3. 他者とコミュニケーションをとり、良好な関係を築くことができる人
4. 課題に自ら主体的に取り組むことができる人

<神戸学院大学大学院>

神戸学院大学の建学の精神「真理愛好・個性尊重」とは、「学びと知の探求を通じて、普遍的な学問体系の英知に触れる喜びを実感し、その過程で自己と他者の個性に気づき、お互いの存在をこよなく尊重できる」ことです。この建学の精神を大学院での研究活動と学界や社会の発展のために実践していくことができる人を求めています。

そのために、以下のような学生を、各研究科において適切に選抜します。

1. 専門分野における課題を自ら発見し、創造的な課題解決の方策を追究していくことができる意欲と能力を有している人
2. 広い視野と高い倫理観を有し、専門分野での研究や実践に主体的に取り組める人
3. 異なる考え方や文化を尊重し理解することで、更に深い学びを得ることができる人

なお、各学部・研究科においては以下のサイトに掲載しています。

<https://www.kobegakuin.ac.jp/information/outline/policy/admission2024.html>

神戸学院大学附属高等学校・中学校の教育の概要は以下のとおりです。

<神戸学院大学附属高等学校>

校祖森わさは、「腹のできた底力のある人間」「真に社会に役立つ人間」を育てることを教育の目標とし、それを創立時の校訓「報恩感謝」「自治勤労」に要約し、己をふりかえる指針として「照顧脚下」の精神を強調しました。

本校は 2001 年、校名を神戸学院女子高等学校から神戸学院大学附属高等学校に変更し、男女共学となりました。「中期行動計画(2013-2017)」の間、2016 年、ポートアイランドに高等学校新校舎を建設、移転し、2017 年には、中学校の開校と、教育環境が大きく改善されました。そして、「第 2 次中期行動計画(2018-2022)」では、充実した施設設備を活用し、中高大連携教育の推進を図りました。

2023 年度からスタートした「第 3 次中期行動計画(2023-2027)」では、基本方針を「建学の精神に基づき、知・徳・体の調和がとれた主体的に生きる力を備え、社会に貢献できる人材を育成します」とし、附属校の強みを活かした中高大連携教育をさらに強化し、中学校・高等学校の教育力の向上を図っています。

○学びの特色

1. 高大連携教育

近接する神戸学院大学で定期的に授業を実施し、広く専門的な学びを通して将来への意識を高めます。

2. 教育の情報化

めまぐるしく変化する情報社会に対応できるように、授業はもちろん、学校生活全般にわたり ICT を活用しています。

3. きめ細やかな教育

上位校への進学を意識したコースをはじめとして、「めざしたい将来」に応じた、きめ細やかなコース設計で生徒一人ひとりの夢を応援します。

4. 国際的視野

留学研修を中心として、生徒全員が海外を経験できる機会を設定し、将来、世界を舞台に活躍するグローバルリーダーを育成します。

5. 社会との出会い

社会との結びつきを学ぶ多彩なカリキュラムを展開し、「グローバルゼミ」「探究活動」を定期的に開催して、気づきの場を提供しています。

教育コースに関しては、以下に示すコースをそろえ、きめ細かな設定を行っています。なお、2021 年度より特進サイエンス、特進アカデミックの 2 コースを特進文理コースに集約する再編を行いました。これは、進路での柔軟性を持たせ、2 年次の時点で理系・文系の科目選択ができるよう策定しました。

○特進文理コース(2021~)

国公立・難関私立大学入試に求められる高度な学力を身につけるために、土曜日授業を含めた週 38 時間授業に加え、授業の定着を図るために週 5 日 8 時間目に全員対象の講習・演習授業を展開し、希望進路実現に必要な高度な知識の定着を図ります。さらに 2 年間を通じて行われる「探究活動」では、「データ分析」「発表資料の作成」に取り組むことで、さまざまな分野でリーダーとして活躍するための社

会に役立つ人間力を身につけることができます。

○特進グローバルコース(2016～)

地球規模のさまざまな問題に向き合い、その解決に向けて自ら考え行動することのできる“真のグローバルリーダー”を育てるコースです。語学留学をはじめとする多彩な留学カリキュラムで語学力や国際感覚を養うだけでなく、海外からの留学生も積極的に受け入れ、ともに学ぶ環境を用意しています。国公立、国際系学部や海外の大学への進学をめざし、世界で活躍できる人材を育成します。

○総合進学コース(2016～)

学習とクラブ活動を両立しながら附属である強みを生かして神戸学院大学をはじめ、有名大学への希望進路の実現をめざします。自分の可能性を広げる習い事やボランティア活動など一人ひとりの興味や関心や思い描いた幅広い将来像に応じた教育プログラムを展開しています。高大連携教育や課外活動、クラブ活動など、希望進路や目標に合わせた学びを用意し、社会の様々な分野で活躍できる人材の育成をめざし、個々の可能性を伸ばす環境を整備しています。2 年次からは進路希望に応じて「総合進学サイエンス」「総合進学アドバンス」「総合進学ベーシック」からクラスを選択することで、志望校や将来の目標に合わせた学習に取り組みます。

<神戸学院大学附属中学校>

附属高等学校が 2016 年にポートアイランドの地へ移転し、充実した教育環境が整備されたのを機に、国際社会に対応するグローバルな視点と地域社会に貢献できるローカルな視点を併せ持った社会に貢献できる人材を育成する中高一貫校を開校しました。2022 年度には、附属中学校 1 期生が高校 3 年生となり、中学校から高等学校まで 6 年間の中高一貫コースの生徒がそろいました。

附属中学校も校祖森わさの理念を継承するとともに、さまざまな学習や特色ある体験活動を通して夢を見つけ、その夢を実現させるべく、自然の恵みを忘れず、自分を見つめ、たゆまず学び、積極的に行動し、社会とともに生きる人間の育成をめざします。

○学びの特色

1. 中高大連携教育

大学附属校ならではの連携教育で、一人ひとりの可能性を伸ばします。

2. サイエンス教育

好奇心を、生きる力へと繋げ、高度な実験で思考力を育みます。

3. ICT 教育

生徒全員にタブレットを貸与、最新の環境で学びます。

4. 社会連携教育

リアルな社会とのつながりを通して「自分がどう生きるか」を考えます。

5. 国際理解教育

さまざまな文化や価値観を知ることで世界への扉を開きます。

○育成すべき人材像

国際社会の激しい変化に対応するグローバルな視点と、美德・素養と「知・徳・体」を習得し、地域社会や日本に貢献できるローカルな視点を併せ持つとともに、自ら問題を発見し、課題を解決する「思考力・判断力・表現力」を備えたグローバルな視点を持った社会に貢献する人材を育成する。

○教育目標

1. 知識を習得し、活用することができる。
2. 言語的・数理的に物事を的確に処理することができる。
3. 生涯にわたって学び続けることができる。
4. 知識を活用して課題を解決することができる。
5. 自己を取り巻く環境の中で力強く活躍することができる。
6. 組織や集団の中でリーダーシップを発揮することができる。

7. 将来のビジョンに向かって取り組むことができる。
8. 自立した人格を持ち、力強く生きていくことができる。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人神戸学院第3次中期行動計画(2023-2027)における中期計画及び関連する事業計画の主な進捗・達成状況は次のとおりです。

1. 学校法人神戸学院

【法人ガバナンスの強化】

- ・2025年4月施行の改正私立学校法に対応するため寄附行為変更についての審議を常任理事会・理事会・評議員会において行いました。審議の結果了承された寄附行為の変更認可申請を文部科学大臣へ行い、12月19日付けで認可されました。
- ・基幹教員制度への対応に向けて近隣大学、関係団体から対応状況について情報収集し、その情報を踏まえた上で学内において主要授業科目などの対応について検討を進めました。
- ・法人内部質保証推進委員会において各部署における自己点検・評価に対する検証、学外委員による内部質保証評価委員会においてその評価を行うことで第3次中期行動計画の進捗管理を適切に行いました。

【安定性と継続性を備えた財務基盤の確立】

- ・ふるさと納税の仕組みを活用した未来の神戸づくりに向けた大学等応援助成制度を活用し、本学ホームページ等による広報活動を通じて増収に努めました。
- ・法人と株式会社神戸学院パートナーズ(以下「事業会社」という。)との連携を進めるため、課題解決のための助言や他の事業会社の取り組み事例に関する情報を事業会社に提供しました。事業会社が新たな業務委託事業に参入し、事業拡大に協力出来ました。

【設置校の連携強化】

- ・附属中学校・高等学校事務長との定期的なミーティングを通じて法人内業務の一元化に向けたサポートができました。

【多様な人材が活躍できる労働環境の整備】

- ・時間外労働の事前と事後の申請を全事務職員に対して周知徹底したことにより、一人当たりの時間外労働の削減に努めました。
- ・業務改善研修について、今年度は管理職が受講し、グループ内研修の議題に業務改善を含めるよう依頼したこと、各部署で業務改善の検討を行いました。

2. 神戸学院大学

① 教育分野

【学士課程教育の質的向上の推進】

- ・2024年度前期より授業アンケート報告書の作成・公表を実施しました。本報告書は本学アセスメント・プラン「授業科目レベル」での活用に寄与するものと考えています。なお、授業アンケートは2025年度も同様に継続し、学生及び教員に対して一層周知し、回答率の向上と教育改善への活用を推進していきます。
- ・授業の一部で実施するオンデマンド授業及び対面授業を録画して学生の復習用のオンデマンド教材を簡易に作成することができるシステムの導入を検討しました。予算要求の結果、各キャンパス3教室の予算配当を受け、2025年度前期からの稼働を予定しています。

【教育環境の整備充実】

- ・学生アンケートで要望が多かった公共エリア、図書館、各学部より要望のありました学部管理の実習室・演習室等へのWi-Fiの追加設置を行いました。また、事務PCのノートPCへの更新を前に、会議室や各部署への事務用のWi-Fiの設置も行いました。
- ・大学事務局長のもと、業務のデジタル化、DX化を推進することを目的に、2024年度から「事務業務DX推進プロジェクト」を発足しました。業務へのICTや生成AIの活用を視野に、プロジェクトメンバーと情報支援センターが協働し、様々な取り組みも進めています。

【教育のグローバル化推進】

- ・韓国、台湾、フランスおよび英国から交換留学生を受け入れ、韓国、米国、オーストラリア、及びカナダとの間で本学学生を交換・派遣留学生として派遣しました。
 - ・2024年10月にはポートアイランド第2キャンパスに在神戸ウクライナ名誉領事館が開設され、さまざまな催しが行われました。
- 【大学院課程教育の質的向上の推進】
- ・学位論文の質保証と評価の透明性・公平性を向上させるために、全研究科において学位論文評価のためのルーブリックを作成しました。

②学生支援分野

【学生生活支援の充実】

- ・学生の経済的負担軽減および食堂事業者への間接的な支援のため、教育後援会と大学折半による100円朝食及び教育後援会の出資による100円夕食を実施しました。
- ・閉店した小売店に代わって新たな小売店の選定手続きを進め、KACにおいては2025年1月15日に、KPCIにおいては2025年4月1日に開店しました。

【修学支援の充実】

- ・高等教育の修学支援新制度は、2024年度で5年目を迎え、多子世帯の中間層に対して支援対象が拡大されましたが、関係部署と密に連携を行い、対応することができました。

【学生の多様性に配慮した支援】

- ・適切な支援方法について周知を図るため、改正障害者差別解消法の内容を記載した教職員向けハンドブックを作成しました。

【課外活動の奨励と支援】

- ・有瀬キャンパスを活動拠点とするクラブに対してKPC2への活動拠点移転を促し、移転させることでKPC2課外活動拠点化を推進しました。

【キャリア支援の充実】

- ・本学所定履歴書用紙の無料配付、筆記試験対策ツール「神院SPI」の全学生への提供、オンライン選考用個室ブースの両キャンパス2台配置などの新たな支援により、キャリアセンターを利用するメリットを周知するとともに、企業・団体により大きく異なる採用スケジュールに対応するため、小規模の対策講座等は時期をずらして複数回実施しました。

③研究分野

【研究環境・研究支援体制の整備充実】

- ・大学独自の研究助成金として9件(研究助成A:3件、研究助成B:2件、研究助成C:4件)、健康科学助成金3件(招聘事業:1件、研究助成事業:2件)を採択し、28名を海外研究員、2名を国内研究員として派遣しました。
- ・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の規定に基づき、自身を取り扱う競争的研究費等の使用ルールやそれに伴う責任、自らのどのような行為が不正にあたるのか等について研修として取り扱いました。

【多様な外部資金の獲得】

- ・多様な外部資金の獲得のための支援体制を整え、90件の科学研究費助成事業への申請を行いました。(採択結果は2025年度に通知されます。)また、外部団体等からは共同研究29件4,152万円、受託研究16件3,900万円、寄付研究プロジェクト2件2,400万円を受け入れました。
- ・教員への申請サポートとして「科研費申請支援業務(外部事業者による支援)」を行うとともに、申請の要点など解説を行うため外部講師を招き、申請の後押しとなるよう複数回のセミナーを開催しました。

④社会貢献分野

【地域連携ネットワークの推進と拡充】

- ・(社)大学都市神戸産官学プラットフォームに参画し、「高齢社会を支える医療・介護事業の経営持続性と発展性を担う人材の育成」の企画・運営をするなど地域活性化につながる活動を推

進しました。

【教育研究成果の社会への還元】

- ・「楽農アカデミー」は 2024 年度に 2 期生 14 名を迎え入れて開講し、14 名全員が本アカデミーを修了し、新規就農に向けて動き出しています。2025 年度では新たに本学学生の受講も可能とし、2 名の学生を含めた 15 名の 3 期生を迎え入れました。引き続き、全員が無事アカデミーを修了できるよう受講支援を継続していくことが肝要と考えています。
- ・経営学部では、学生と(株)ブルボンとの共同開発により、コラボ商品(シャリモニグミ)が全国販売されました。
- ・地域連携・生涯学習の推進として、土曜公開講座、グリーンフェスティバル、体験型公開講座等を展開し、地域住民の方々に多数の参加をいただきました。参加者から高い満足度を得ることができました。

⑤大学運営分野

【内部質保証システムの機能的有効性の向上】

- ・2024 年度においては、内部質保証への取り組みとして検証方法やマニュアルの見直し、第三者評価における年次達成度報告書の取り扱いのルール化を行うなど、更なる見直しと整備を行いました。大学評価(認証評価)については 2024 年 10 月 21 日~22 日には実地調査を受審し、2025 年 2 月 19 日には大学評価(認証評価)結果(委員会案)に対する意見申立書を提出しました。2025 年 3 月 19 日付で「神戸学院大学に対する大学評価(認証評価)結果」において「適合」認定を受けました。2025 年度以降は、概評の指摘事項への対応も含め、改善に向けて全学的に取り組む、3 年経過後の 7 月末までに大学基準協会に対して改善報告書を提出する予定です。

【戦略的広報活動の推進】

- ・2024 年度は、有瀬キャンパス 1 号館建設を大学創立 60 周年事業の柱として捉え、「1 号館建設プロジェクト広報」を展開しました。また、「大学創立 60 周年記念広報」・「森茂樹物語」漫画化・「大阪エリア交通広告」なども新たに展開しました。これらは、第 3 次中期行動計画(2023-2027)に係る「大学ブランド力向上に向けた戦略的広報の推進」、「教職員や在学生の帰属意識の向上、および卒業生の愛校心醸成」に資するものと考えています。
- ・リクルート進学総研の「進学ブランド力調査 2024」において、関西エリアの「志願したい大学」ランキングで 14 位と 6 年連続 20 位以内にランクインすることができ、「順位を上げた大学」として取り上げられるなど、本学の強みや魅力を継続して発信してきた成果が現われていると考えています。
- ・2020 年 11 月に、本学における研究・教育の成果を社会に還元していく拠点(知の発信拠点)のひとつとして、さらには、本学のブランド力の向上につなげていくことを目的として、「神戸学院大学出版会」を設立しました。出版会設立から 5 年間で 24 冊の書籍を刊行することができました。

【男女共同参画の推進】

- ・「第 2 次男女共同参画推進計画 2023-2027」に基づき、さまざまな事業を実施しています。2024 年度においては、新規の企画としてダイバーシティ座談会、介護ワークショップ等を実施しました。2025 年度以降も引き続き、多くの方に男女共同参画推進事業に参加してもらえるよう、取り組んでいきます。

3. 神戸学院大学附属高等学校

【新教育課程並びに新しい高大接続に沿ったカリキュラムの実践】

- ・2022 年度施行の新学習指導要領に則したカリキュラムは、各コースの進路の傾向に基づいて編成しました。まず、大学入学共通テストで実施される「数学C」を特進文理コースの文系の生徒にも履修できるようにし、次に中高一貫コースでは「情報」で受験する生徒への対策として「情報演習」を設定しています。

- ・新教育課程では、観点別評価を導入して学業成績を評価します。生徒の日々の学習の取り組みを「主体的に学習に取り組む態度」として評価しますが、教員や生徒の主観で評価に偏りがないようにデジタル採点システムを導入し、定期考査の設問に「主体的に学習に取り組む態度」を配点することを可能としました。
- ・高大接続は高2生を対象に高大連携授業を実施し、「総合的な探究の時間」の一環として取り組みました。高大連携授業は、将来の進学先を決めるための手がかりとして位置付けています。

【国際理解教育の活性化】

- ・昨年度復活した海外修学旅行を継続して、2024年度も実施しました。また、グローバルコースについては全員ニュージーランドへの1ターム(72日間)の留学研修に参加しました。その他、希望する生徒を対象とした留学説明会を実施し、1年間の留学に参加した生徒も数名います。夏休みの海外研修(希望者)はカンボジアボランティアツアーに10名が参加しました。
- ・国際交流活動として、グローバルクラスにおいて海外とのオンライン交流やアメリカからの留学生の短期受入れを行いました。2025年度には、オーストラリアのハイスクールとの交流を企画し、姉妹校と準備を進めています。さらに、生きた英語によるコミュニケーション能力を育成するために、オンライン英会話やネイティブの先生の英語の授業を実施しました。
- ・英検やGTECなどの資格試験も校内で実施し、英検準1級で複数名の生徒が合格しました。加えて、2024年度は初めて1級に合格しました。

【ICT教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・授業を含む教育活動で、タブレット端末を活用したICT教育の推進に力を入れ、生徒・保護者への連絡、課題提出にも使用しています。教室ではプロジェクターも積極的に活用できました。
- ・デジタル採点を導入し、教職員指導と評価の一体化が進んできています。また、業務の効率化と採点・集計・通知に関わるミスの低減を図っています。
- ・ICTを活用した生徒作品のコンクールへの応募や、全国規模の大会への参加がさらに積極的に行われており、2024年度の主な成果は、大臣・長官・知事からの表彰6点(10名)、全国大会出場4名をはじめ、以下のとおりです。
- ・令和6年度 兵庫県 ワーク・ライフ・ balan キャッチフレーズ 準グランプリ「大切に考え直すこの休み」
- ・FM徳島CMコピー大賞 2024 スポンサー賞 淡路ファームパークイングランドの丘(ラジオCM採用)
- ・第24回 毎日パソコン入力コンクール 全国大会 「英文B」の部 第3位
- ・「英単語 高校生」の部 第3位
- ・第24回 毎日パソコン入力コンクール 学校の部 特別優秀学校賞
- ・第26回 高校生小論文コンクール 学校賞
- ・動画フェスタ2024 学生一般の部 最優秀賞
- ・2024年度 ひろげよう情報セキュリティコンクール 標語部門 優秀賞
- ・2024年度 情報通信安心安全な利用の標語 総務省近畿総合通信局長賞
- ・第24回全国中学生創造ものづくり教育フェア プログラミングコンテストの部湘南工科大学学長賞

4.神戸学院大学附属中学校

【多方面にわたる中高大連携の推進】

- ・附属中学校の特性を存分に生かし、神戸学院大学のバックアップ体制のもと、中学生のうちから専門的な学びや環境に触れられる独自の中高大連携教育を実施しています。大学のポートアイランドキャンパスまでのアクセスの良さを生かし、キャンパスツアーを始め、防災教育、食育教育、グローバル教育などの課題・疑問に対して、いち早く取り組むプログラムが実践されています。また、2017年より始めた神戸学院大学生による中学生へのチューター制度も確立し、加えて本校での

大学生の実習・研究授業も進んでいます。さらに、2022 年度より始めた法人内での施設相互利用のルール設定も順調に進み、合同活動、相互利用が拡大しています。

【ICT 教育環境の充実および教育の情報化推進】

- ・高等学校と同じく授業を含む教育活動でタブレットを使った ICT 教育の推進に力を入れ、授業や生徒・保護者への連絡等に使用しています。また、デジタル採点を導入し、業務の効率化と採点・集計、および通知に関わるミスの低減を図っています。さらに、コロナ禍を経験したことで、不測の事態に備え、オンライン授業等、常に良好な学習環境を提供する用意を整えています。
- ・ロイノートをはじめとする教育アプリの活用により、双方向の授業の授業展開が可能な環境を整えています。また全教室へのプロジェクターの設置が実現したことで、より合理的で効率の良い ICT 教育の実践ができています。
- ・デジタル教科書・副教材については、多くの教科においてデジタル教材を授業の中で積極的に活用しており、生徒の知識を深める上で重要な役割を果たしています。また、今後もさらなるデジタル教科書の導入に向け、教科ごとにその活用に関する検証を行っていきます。

(3)その他

なし

3. 財務の概要

(1) 決算説明と事業概要について

学校法人会計では、学校法人会計基準により、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」といった「計算書類」を作成することとなっています。各書類の内容は以下のとおりです。

種類	内容
資金収支計算書	一定期間(会計年度中)のすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにするもの。
事業活動収支計算書	一定期間(会計年度中)の事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにしたもの。
貸借対照表	一定時点(会計年度末)における学校法人の資産、負債、基本金等の内容と金額を表示し、財政状態(ストック)を明らかにするもの。

① 事業活動収支計算書に基づく決算説明

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態を示すことで、経営状態の健全性を判断することができます。また、「経常収支」と「臨時収支」に区分して示すことで、法人としての経営状況をわかりやすくしています。

「経常収支」は、学校法人の本業となる教育研究活動に係る収支を示す「教育活動収支」と、資産運用等の財務活動や収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれています。「臨時収支」は、資産売却差額、資産処分差額、施設設備に係る寄付金や補助金、現物寄付等を対象としており、「特別収支」として示しています。

なお、この計算書には学校法人会計特有の「基本金」に関する項目が含まれています。「基本金」は、学校法人会計基準第29条において、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定されています。

本法人における事業活動収支決算は次ページの通りです。経年比較のために5カ年分を記載しています。(表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。)

(単位:千円)

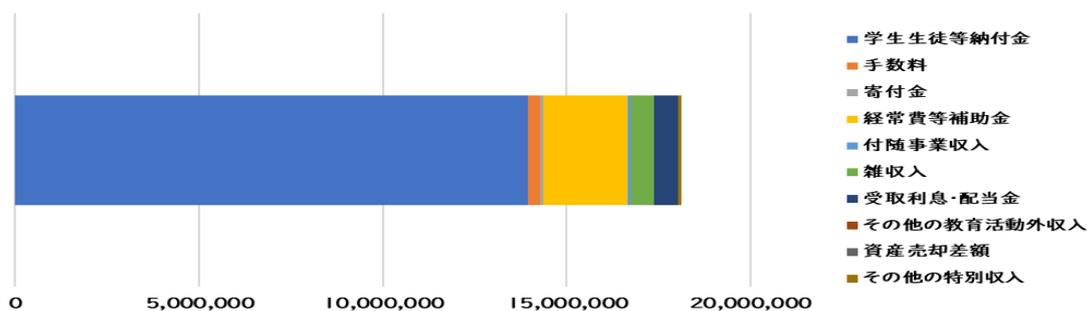
科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(前年度との差異)	
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金	14,014,473	14,149,190	14,185,975	14,271,629	13,942,080	△ 329,549
	手数料	430,061	394,332	353,713	308,347	347,215	38,868
	寄付金	97,845	78,001	116,391	51,081	71,215	20,134
	経常費等補助金	2,061,036	2,171,488	2,149,234	2,343,472	2,313,739	△ 29,733
	付随事業収入	64,565	64,888	58,883	51,893	86,042	34,149
	雑収入	385,083	387,296	589,542	572,099	620,520	48,421
	教育活動収入計	17,053,063	17,245,195	17,453,738	17,598,521	17,380,811	△ 217,710
	事業活動支出の部						
	人件費	8,941,161	9,049,787	9,322,478	9,373,382	9,393,810	20,428
	教育研究経費	6,967,026	6,737,045	6,796,597	6,737,235	7,332,375	595,140
	管理経費	682,033	703,377	733,288	826,687	958,578	131,891
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	16,590,220	16,490,209	16,852,363	16,937,304	17,684,763	747,459
教育活動収支差額	462,843	754,986	601,375	661,217	△ 303,952	△ 965,169	
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	336,805	357,969	475,112	600,926	662,334	61,408
	その他の教育活動外収入	2,443	949	47,820	0	0	0
	教育活動外収入計	339,248	358,918	522,932	600,926	662,334	61,408
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	84,600	70,004	55,735	41,254	26,528	△ 14,726
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	6	6
	教育活動外支出計	84,600	70,004	55,735	41,254	26,534	△ 14,720
教育活動外収支差額	254,648	288,914	467,197	559,672	635,800	76,128	
経常収支差額	717,491	1,043,900	1,068,572	1,220,889	331,848	△ 889,041	

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(前年度との差異)
事業活動収入の部						
資産売却差額	5,340	0	66,633	0	38	38
その他の特別収入	89,817	104,858	59,038	48,608	82,071	33,463
特別収入計	95,157	104,858	125,671	48,608	82,109	33,501
事業活動支出の部						
資産処分差額	42,633	107,808	59,702	66,590	71,601	5,011
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計	42,633	107,808	59,702	66,590	71,601	5,011
特別収支差額	52,524	△ 2,950	65,969	△ 17,982	10,508	28,490
基本金組入前当年度収支差額	770,015	1,040,950	1,134,541	1,202,907	342,356	△ 860,551
基本金組入額合計	△ 2,098,375	△ 1,762,915	△ 1,967,595	△ 1,750,354	△ 1,377,791	372,563
当年度収支差額	△ 1,328,360	△ 721,965	△ 833,054	△ 547,447	△ 1,035,435	△ 487,988
前年度繰越収支差額	△ 20,940,369	△ 22,268,730	△ 22,990,695	△ 23,823,749	△ 24,371,196	△ 547,447
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 22,268,729	△ 22,990,695	△ 23,823,749	△ 24,371,196	△ 25,406,631	△ 1,035,435
(参考)						
事業活動収入計	17,487,468	17,708,971	18,102,341	18,248,055	18,125,254	△ 122,801
事業活動支出計	16,717,453	16,668,021	16,967,800	17,045,148	17,782,898	737,750

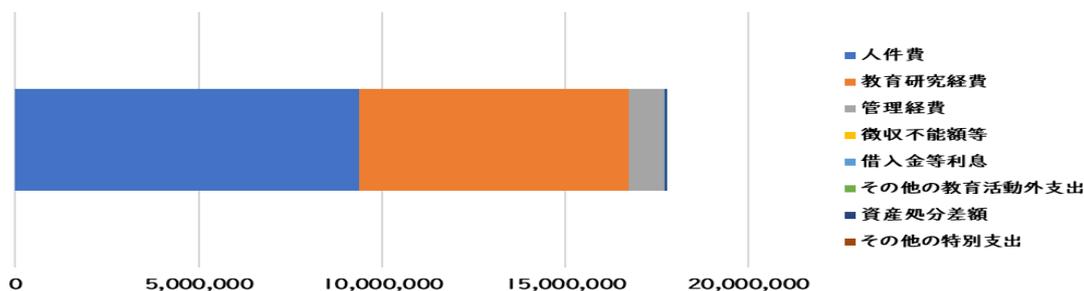
2024年度の事業活動収入・支出をグラフで示すと以下の通りです。

(単位:千円)

事業活動収入(18,125,254千円)



事業活動支出(17,782,898千円)



2024年度における事業活動収入は前年度より122,801千円(0.7%)減の18,125,254千円、事業活動支出は前年度より737,749千円(4.3%)増の17,782,897千円、基本金組入前当年度収支差額は前年度より860,550千円(71.5%)減の342,357千円でした。

基本金組入額は前年度より372,563千円(21.3%)減の1,378,791千円となり、当年度収支差額は△1,035,434千円となりました。これに前年度繰越収支差額△24,371,196千円を加えると、翌年度繰越収支差額は△25,406,630千円となります。

なお、経常収支差額は前年度より889,040千円(72.8%)減の331,849千円となり、経常収支差額比率は1.8%となります。

《教育活動収支について》

教育活動収支差額は前年度より965,168千円(146.0%)減の△303,951千円となりました。金額が大きい科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・学生生徒等納付金(13,942,080千円)

学生数は前年度と比べ、大学では60人減の11,297人(大学院生含む)、高校では27人減の831人、中学校では32人減の180人でした。前年度より329,549千円(2.3%)の減収となりました。

・手数料(347,215千円)

18歳人口の減少が一時的に下げ止まり、本学においても志願者数が増加したことから、大学における入学検定料収入が前年度より増加しました。前年度より38,868千円(12.6%)の増収となりました。

・寄付金(71,215千円)

前年度より20,134千円(39.4%)の増収となりました。

寄付金の詳細は36ページに記載しています。

・経常費等補助金(2,313,739千円)

前年度より29,733千円(1.3%)の減収となりました。

補助金の詳細は37ページに記載しています。

(事業活動支出の部)

・人件費(9,393,810千円)

前年度より20,428千円(0.2%)の支出増となりました。経常収入に占める人件費支出の割合(=人件費比率)は、52.1%でした。

・教育研究経費(7,332,375千円)

今年度は、有瀬キャンパス再編整備に伴う2号館の解体撤去や給水塔機能移転等、臨時的な支出が多く生じたことから、最終的な決算額は、前年度より595,140千円(8.8%)の支出増となりました。なお、各部門における重点項目事業への支出状況を31ページから34ページにかけて記載しています。

・管理経費(958,577千円)

教育研究経費と同様に、有瀬キャンパス再編整備に伴う臨時的な経費が生じたこと等により、前年度より131,890千円(16.0%)の支出増となりました。

《教育活動外収支について》

教育活動外収支差額は、前年度より76,128千円(13.6%)増の635,800千円となりました。各科目に関する説明は以下の通りです。

(事業活動収入の部)

・受取利息・配当金(662,334千円)

前年度と比較すると61,408千円(10.2%)の増収となりました。

日本国内においては金利が上昇局面を迎える一方、米国の関税政策など引き続き金利の先行きは不透明であり、運用難の状況に変わりはありませんが、学生生徒等納付金・補助金に次ぐ収入源であることから、引き続き適切な運用を継続します。

(事業活動支出の部)

・借入金等利息(26,528千円)

前年度より14,726千円(35.7%)の支出減となりました。

《特別収支について》

特別収支差額は、10,508千円となりました。施設設備に対する寄付金および補助金を収入の部へ、建物や備品等の除却に伴う資産処分差額等を支出の部へ、それぞれ計上しています。

②貸借対照表の概要について

「貸借対照表」は、資産、負債および純資産（基本金、繰越収支差額）の3つの部で構成されており、期末（年度末）における財政状態を示します。（表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。）

本法人における貸借対照表の状況と経年比較は以下の通りです。

（単位：千円）

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	（前年度との差異）
固定資産	88,444,741	88,818,871	90,003,258	90,377,832	91,017,005	639,173
流動資産	10,409,648	10,116,729	8,886,824	8,536,169	7,821,966	△ 714,203
資産の部合計	98,854,389	98,935,600	98,890,082	98,914,001	98,838,971	△ 75,030
固定負債	9,847,189	8,956,700	8,022,424	7,659,971	7,219,796	△ 440,175
流動負債	4,911,949	4,842,700	4,596,916	3,780,380	3,803,168	22,788
負債の部合計	14,759,138	13,799,400	12,619,340	11,440,351	11,022,964	△ 417,387
基本金	106,363,981	108,126,896	110,094,491	111,844,846	113,222,637	1,377,791
繰越収支差額	△ 22,268,730	△ 22,990,695	△ 23,823,749	△ 24,371,196	△ 25,406,630	△ 1,035,434
純資産の部合計	84,095,251	85,136,200	86,270,742	87,473,650	87,816,007	342,357
負債及び純資産の部合計	98,854,389	98,935,600	98,890,082	98,914,001	98,838,971	△ 75,030

2024年度の貸借対照表を細分化してグラフにすると以下の通りです。

（単位：千円）



資産の部は、有価証券の購入等に伴い固定資産が 639,173 千円 (0.7%) 増加し、流動資産は、714,203 千円 (8.4%) 減少しました。

負債の部は、固定負債は主に借入金の返済等により 440,175 千円 (5.7%) 減少、流動負債は借入

金の返済並びに期末未払金の計上や預り金の減少等を相殺した結果、22,788 千円(0.6%)増加しました。

その結果、期末における純資産は 342,357 千円(0.4%)増加しています。

金融資産と負債の推移については以下の通りです。

(単位:千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(前年度との差異)
現金預金	9,812,872	9,565,911	8,140,322	7,878,623	7,115,728	△ 762,895
有価証券	1,122,235	2,122,235	2,159,410	2,159,410	2,157,480	△ 1,930
特定資産	21,548,393	22,169,252	24,230,801	25,508,460	25,946,359	437,899
同窓会等預り資産	1,246,277	1,361,613	1,389,355	1,413,807	1,440,184	26,377
修学旅行預り資産 【2024年度より科目変更】	220,440	120,990	97,605	88,788	86,775	△ 2,013
金融資産残高合計(A)	33,950,217	35,340,001	36,017,493	37,049,088	36,746,526	△ 302,562
固定負債	9,847,189	8,956,700	8,022,424	7,659,971	7,219,796	△ 440,175
流動負債	4,911,949	4,842,700	4,596,916	3,780,380	3,803,168	22,788
負債の部合計(B)	14,759,138	13,799,400	12,619,340	11,440,351	11,022,964	△ 417,387
(A)-(B)	19,191,079	21,540,601	23,398,153	25,608,737	25,723,562	114,825

③資金収支計算書(活動区分資金収支計算書含む)の概要について

資金収支計算書は、1年間におけるすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出のてん末を明らかにすることを目的としています。本法人における資金収支計算書の状況と経年比較は以下の通りです。(表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。)

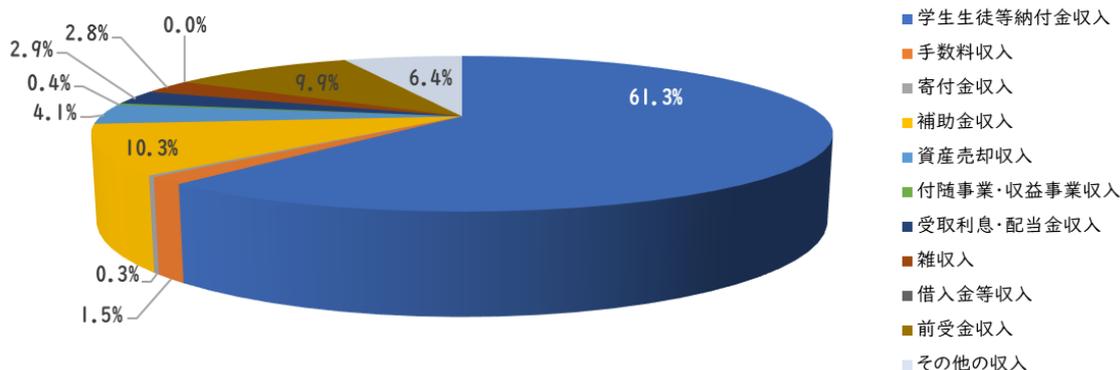
(単位:千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(前年度との差異)
学生生徒等納付金収入	14,014,473	14,149,190	14,185,975	14,271,629	13,942,080	△ 329,549
手数料収入	430,061	394,332	353,713	308,347	347,215	38,868
寄付金収入	138,075	78,136	116,496	51,194	74,370	23,176
補助金収入	2,070,520	2,238,276	2,179,665	2,358,927	2,345,738	△ 13,189
資産売却収入	5,340	801,232	766,633	1,538,407	938,625	△ 599,782
付随事業・収益事業収入	64,565	64,888	58,883	51,893	86,042	34,149
受取利息・配当金収入	336,805	357,969	475,112	600,926	662,334	61,408
雑収入	403,255	406,081	659,400	599,787	643,595	43,808
借入金等収入	900	1,200	300	1,200	600	△ 600
前受金収入	2,571,243	2,632,920	2,597,014	2,222,974	2,260,785	37,811
その他の収入	1,446,172	1,356,985	1,261,990	1,697,341	1,458,599	△ 238,742
資金収入調整勘定	△ 2,719,809	△ 2,894,254	△ 3,167,703	△ 3,057,951	△ 2,737,879	320,072
前年度繰越支払資金	9,297,333	9,812,872	9,565,911	8,140,322	7,878,623	△ 261,699
収入の部合計	28,058,933	29,399,827	29,053,389	28,784,996	27,900,727	△ 884,269
支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(前年度との差異)
人件費支出	8,908,666	9,008,952	9,341,452	9,381,531	9,477,237	95,706
教育研究経費支出	5,069,493	4,832,433	5,151,194	5,074,685	5,657,702	583,017
管理経費支出	600,649	622,022	661,946	748,309	880,020	131,711
借入金等利息支出	84,600	70,004	55,735	41,254	26,528	△ 14,726
借入金等返済支出	1,174,750	1,174,450	1,069,683	965,516	410,066	△ 555,450
施設関係支出	305,739	308,047	322,004	384,383	1,706,133	1,321,750
設備関係支出	379,484	389,180	490,401	458,309	254,547	△ 203,762
資産運用支出	650,436	2,423,000	2,799,630	3,066,573	1,460,420	△ 1,606,153
その他の支出	1,403,125	1,404,220	1,373,808	1,257,748	1,337,740	79,992
資金支出調整勘定	△ 330,881	△ 398,392	△ 352,786	△ 471,935	△ 425,394	46,541
翌年度繰越支払資金	9,812,872	9,565,911	8,140,322	7,878,623	7,115,728	△ 762,895
支出の部合計	28,058,933	29,399,827	29,053,389	28,784,996	27,900,727	△ 884,269

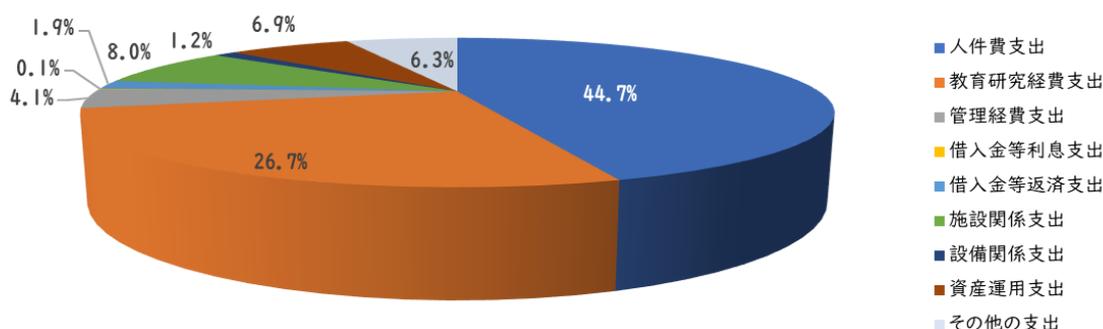
計算書の構成が異なることもあり、一部科目について事業活動収支計算書と数値が一致しないところがありますが、個別の科目に関する説明は省略し、2024 年度資金収支決算における収入と支出の構成をグラフでお示しします。(調整勘定は除いています。)

(単位:千円)

資金収支計算書 収入構成 (総額 22,759,983千円)



資金収支計算書 支出構成 (総額 21,210,393千円)



資金収支計算書における収入構成は、学生生徒等納付金収入が 61.3%と収入全体の半分以上を占めています。支出構成は、人件費支出が 44.7%、教育研究経費支出が 26.7%となっており、この2科目で支出全体の 71.4%を占めています。

なお、2024 年度決算における翌年度繰越支払資金は、前年度から 762,895 千円(9.7%)減少し、7,115,728 千円となりました。

また参考として、「活動区分資金収支計算書」の状況と経年比較を次ページに示しています。活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3項目に分けて組み替え、活動ごとの資金の流れを明確に示しています。(表に記載している数値は四捨五入により端数調整を行っているため、決算書及び文中の数値と異なる場合がございます。)

(単位:千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	(前年度との差異)
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	17,068,791	17,263,031	17,475,776	17,626,209	17,403,886	△ 222,323
教育活動資金支出計	14,578,808	14,463,407	15,154,592	15,204,525	16,014,959	810,434
差引	2,489,983	2,799,624	2,321,184	2,421,684	1,388,927	△ 1,032,757
調整勘定等	194,904	105,142	△ 291,852	△ 209,529	△ 52,251	157,278
教育活動資金収支差額	2,684,887	2,904,766	2,029,332	2,212,155	1,336,676	△ 875,479
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	49,714	67,023	31,336	265,968	35,192	△ 230,776
施設整備等活動資金支出計	1,245,523	1,247,927	2,862,405	2,342,692	2,469,180	126,488
差引	△ 1,195,809	△ 1,180,904	△ 2,831,069	△ 2,076,724	△ 2,433,988	△ 357,264
調整勘定等	△ 17,536	△ 18,414	△ 3,073	21,807	△ 7,384	△ 29,191
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,213,345	△ 1,199,318	△ 2,834,142	△ 2,054,917	△ 2,441,372	△ 386,455
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	1,471,542	1,705,448	△ 804,810	157,238	△ 1,104,696	△ 1,261,934
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計	1,421,303	2,251,231	2,228,045	3,052,691	2,599,183	△ 453,508
その他の活動資金支出計	2,377,307	4,203,639	2,848,824	3,471,628	2,257,382	△ 1,214,246
差引	△ 956,004	△ 1,952,408	△ 620,779	△ 418,937	341,801	760,738
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 956,004	△ 1,952,408	△ 620,779	△ 418,937	341,801	760,738
支払資金の増減額(小計+その他の 活動資金収支差額)	515,538	△ 246,960	△ 1,425,589	△ 261,699	△ 762,895	△ 501,196
前年度繰越支払資金	9,297,333	9,812,871	9,565,911	8,140,322	7,878,623	△ 261,699
翌年度繰越支払資金	9,812,871	9,565,911	8,140,322	7,878,623	7,115,728	△ 762,895

(2)主な財務比率について

(事業活動収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	～	72.9%	80.6%	80.4%	78.9%	78.4%	77.3%
人件費比率	人件費／経常収入	▼	50.9%	51.4%	51.4%	51.9%	51.5%	52.1%
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	△	36.6%	40.1%	38.3%	37.8%	37.0%	40.6%
管理経費比率	管理経費／経常収入	▼	8.7%	3.9%	4.0%	4.1%	4.5%	5.3%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	4.2%	4.4%	5.9%	6.3%	6.6%	1.9%
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	△	3.5%	4.1%	5.9%	5.9%	6.7%	1.8%

(貸借対照表関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)／経常支出	△	2.0年	1.6年	1.7年	1.8年	1.9年	1.8年
流動比率	流動資産／流動負債	△	267.1%	211.9%	208.9%	193.3%	225.8%	205.7%
総負債比率	総負債／総資産	▼	11.8%	14.9%	13.9%	12.8%	11.6%	11.2%
基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	97.5%	94.4%	95.5%	96.5%	97.3%	97.7%
積立率	運用資産／要積立額	△	75.9%	64.2%	64.3%	63.4%	63.2%	61.9%

(活動区分資金収支計算書関連)

比率名	計算式	評価	全国平均	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	△	12.7%	15.7%	16.8%	11.6%	12.6%	7.7%

※ 評価:「△」高い方が良い 「▼」低い方が良い 「～」どちらともいえない

※ 全国平均 :大学(医療系法人を除く) 2023年度決算データである。【令和6年度版「今日の私学財政(大学・短期大学編)」参照】

(3)その他

① 2024年度における重点事業の実施状況

【大学】		(単位:千円)
項目【総額】	内容	決算額
(1) 志願者数の確保に向けた 募集力の強化 【448,618千円】 執行率91.7%	大学広報・入試広報	346,484
	①交通広告・学外メディアを活用した広報	237,541
	②大学案内・大学紹介刊行物発行	52,250
	③ホームページの充実	4,792
	④オープンキャンパス、入試説明会等の実施	30,817
	⑤学部広報誌作成・学部ウェブサイトの充実	21,084
	志願者増加対策	102,134
	①ネット出願システム・受験ポータルサイトの活用	42,930
	②ダイレクトメール等を活用した募集力強化	34,588
	③志願者動向調査システム	24,616
(2) 学士力の向上と学位の 質保証をめざした教育の充実 【585,434千円】 執行率89.3%	ICT活用による「教育・学修環境」の整備	267,231
	①教材データベース・教育ソフトの充実	33,677
	②e-learningの充実・教材作成支援	33,480
	③情報処理実習室、自習室の維持管理(更新含む)	200,074
	学部教育の充実	63,700
	①ゼミナール活性化およびアクティブラーニング含む 教育システムの充実	44,155
	②教職教育センター	16,361
	③共通教育センター	3,184
	実験・実習体制の整備	213,037
	①心理学部実験実習費	4,478
	②現代社会学部実習関係費用	10,656
	③総合リハビリテーション学部学外実習関係費用	28,567
	④栄養学部学外実習関係費用	8,154
	⑤薬学部実習関係費用	161,182
	特色ある教育プログラム	22,592
	①スポーツサイエンス・ユニット	4,291
	②TKK学び合い連携事業	227
③神戸学院カレッジ・English Plaza(い〜ぶら)	17,039	
④専門職連携教育(IPE)	1,035	
初年次教育の充実	5,441	
①入学前教育・新入生基礎学力診断・初年次教育	1,511	
②新入生オリエンテーション・早期体験学習・ピアサポート の実施	2,990	
③初年次教育共通テキストおよび自校教育用教材の作成	940	
FD活動の推進	7,221	
①FD講演会等、FDワークショップの開催	1,851	
②学生による授業改善アンケートの実施・分析	4,287	
③教育改革助成金	1,083	
大学院の充実	4,774	
①各研究科教育充実費	4,774	
教学マネジメント体制の構築	1,438	
①教学IR	1,438	
(3) 学生のキャリア支援の推進 【74,557千円】 執行率85.2%	キャリア支援の充実	49,841
	①キャリア教育の実施	20,859
	②ガイダンス・セミナーの実施	10,619
	③進路指導体制の充実	17,321
	④就業力講座の開講	1,028
	⑤インターンシップ	14
	課外講座事業	24,716
①課外講座の開講	24,716	

項目【総額】	内容	決算額
(4) 学生の満足度を高めるための 大学環境の整備・充実 【465,243千円】	学内奨学金制度	123,980
	①学部支給奨学金制度	2,160
	②奨励金制度	65,160
	③大学院特別奨学金制度	7,820
	④大学院支給奨学金制度	1,325
	⑤特待生制度(未来サポート)	43,515
	⑥溝口奨励金制度	4,000
	シャトルバス運賃補助	14,041
	①シャトルバス運賃補助(KAC~KPC間)	14,041
	課外活動支援	178,095
	①課外活動・大学祭補助金	50,261
②指定クラブ重点強化制度	111,015	
③技術指導者指導料・顧問旅費	16,819	
施設・設備の整備	144,764	
	①教室・実習室の改修	24,188
	②厚生施設の改修・整備	75,058
	③トイレの改修	21,692
	④無線LAN・ネットワーク増設	19,987
⑤コンビニ証明書発行サービス	3,839	
学生チャレンジプロジェクト・朝食補助	4,125	
①学生チャレンジプロジェクト	1,625	
②朝食補助	2,500	
退学防止および修学・就労支援プログラム	238	
①学生の未来センター	238	
執行率84.2%		
(5) 研究活動の活性化および 外部資金の獲得 【29,230千円】	研究支援制度の確立	27,179
	①共同研究助成金	9,027
	②健康科学研究助成金	1,366
	③学外研究員制度	16,786
	学術研究高度化推進(人件費除く)	2,051
①地域研究センター	2,051	
執行率64.6%		
(6) 産官学連携・地域連携および 国際化の推進 【260,780千円】	産官学連携の推進(人件費除く)	2,652
	①知的財産管理体制の構築	2,652
	地域連携・生涯学習の推進	78,397
	①ボーアイ4大学連携推進事業	1,645
	②リカレント教育事業	3,165
	③グリーンフェスティバル・公開講座	5,178
	④市民交流および地域連携講座等連携事業	23,505
	⑤総合型地域スポーツ・文化クラブ	7,949
	⑥災害救援ボランティア支援	3,610
	⑦カウンセリングセンター	1,335
	⑧神戸三宮サテライト運用	28,010
	⑨大学都市神戸産官学プラットフォーム	4,000
	国際交流の推進(人件費除く)	179,731
	①国外客員教授受入	10,779
	②私費外国人留学生授業料減免および奨学金制度	61,403
③留学生の受入・派遣	20,196	
④短期海外研修	2,447	
⑤学部教育における国際化の推進	84,906	
執行率85.0%		
(7) 情報環境の整備 【215,551千円】	ネットワークシステムの構築・管理	203,828
	①学内ネットワークシステムの維持・管理	143,590
	②事務システムの維持・管理	60,238
	図書館情報化の推進	11,723
①図書館システムの維持・管理	11,723	
執行率99.5%		
(8) 有瀬キャンパス再編整備 【1,958,408千円】	有瀬キャンパス再編整備	1,958,408
	①1号館建設事業	1,958,408
執行率99.4%		
合計		4,037,821

【計 4,037,821 千円】 執行率 93.4%

【高等学校】

(単位:千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な経験を積むことによって幅広い視野養う 【9,923千円】 執行率77.4%	研修事業 ①短期語学研修:希望者 ②グローバルコース留学 ③修学旅行:中高一貫コースを除く ④中高一貫コース研修・修学旅行 ⑤宿泊研修・学習合宿等	9,923 324 4,219 3,080 1,742 558
(2) きめ細やかな教育 読解力の向上や、ipadを使ったアプリを使用することで本校の特色教育を推進 【164千円】 執行率11.7%	特色ある教育事業 ①速読英語・日本語トレーニングシステム	164 164
(3) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力育成 【45,571千円】 執行率96.9%	ICT事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②ICTを活用した学習環境 ③職員が業務に供するPC等の維持管理費用 ④基幹ネットワーク・資産管理サーバ更新	45,571 9,829 26,180 1,185 8,377
(4) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【18,285千円】 執行率87.8%	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免 ④入学金等免除	18,285 4,536 3,564 4,307 5,878
(5) 教育環境の充実① スクールバスを利用した事業 【19,966千円】 執行率91.7%	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	19,966 19,966
(6) 教育環境の充実② 防犯対策の実施 【2,968千円】 執行率100%	施設設備管理事業 ①警備業務委託費用	2,968 2,968
(7) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【16,085千円】 執行率97.9%	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	16,085 14,209 1,876
合計		112,962

【計 112,962 千円】 執行率 91.6%

【中学校】

(単位:千円)

項目【総額】	内容	決算額
(1) 社会性、協調性、国際感覚の教育 日常とは違う環境に身を置き様々な経験を積むことによって幅広い視野養う 【1,415千円】 執行率86.3%	研修事業 ①宿泊研修・ネイチャーキャンプ(1年) ②広島サマーキャンプ(2年) ③修学旅行(3年)	1,415 432 298 685
(2) 情報化社会への適応 めまぐるしく変化する情報化社会への対応力育成 【9,754千円】 執行率89.1%	ICT事業 ①生徒および職員に供するネットワーク等のシステム維持管理費用 ②ICTを活用した学習環境 ③職員が業務に供するPC等の維持管理費用 ④基幹ネットワーク・資産管理サーバ更新	9,754 1,783 6,116 283 1,572
(3) 生徒の財政的負担の軽減 奨学金等による支援 【2,106千円】 執行率65.0%	奨学事業 ①溝口奨励金 ②森わさ奨学金 ③授業料減免	2,106 972 162 972
(4) 教育環境の充実① スクールバスを利用した事業 【13,078千円】 執行率107.0%	スクールバス事業 ①生徒送迎費用	13,078 13,078
(5) 教育環境の充実② 防犯対策の実施 【557千円】 執行率100%	施設設備管理事業 ①警備業務委託費用	557 557
(6) 安定した募集定員の確保 広報活動全般 【6,672千円】 執行率89.0%	募集広告事業 ①広報活動費用 ②入試関係費用	6,672 6,452 220
合計		33,582

【計 33,582 千円】 執行率 93.0%

②有価証券の状況

期末に保有している有価証券の状況は、以下の通りです。

(貸借対照表注記記載事項の簡易版)

(単位:百万円)

種 類	当年度(2025年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	25,094	23,541	△ 1,553
株 式	5	90	85
投資信託	2,758	2,568	△ 190
貸付信託	0	0	0
合 計	27,857	26,199	△ 1,658
時価のない有価証券	9		
有価証券合計	27,866		

学校会計では企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても貸借対照表に時価を記載することとなっています。本法人では、ごく一部を除き大半の債券を「満期保有目的」としており、満期まで保有すれば原則として元本が償還されるため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていたとしても、差損が発生する可能性は低いです。(時価評価に基づき減損処理が必要な債券は保有していません。)

③寄付金の状況

2024年度に受け入れた寄付金の内訳は以下の通りです。(現物寄付を除く)

(大学)

(単位:千円)

寄付金種類	金額
寄付研究プロジェクト	24,000
神戸学院大学教育研究振興募金	7,063
大学創立60周年記念事業募金	6,448
教員等への研究奨学寄付金等	12,481
合計	49,992

(高等学校)

(単位:千円)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	19,516
合計	19,516

(中学校)

(単位:千円)

寄付金種類	金額
教育振興寄付金	4,862
合計	4,862

④補助金の状況

2024年度に交付された補助金の内訳は以下の通りです。

(大学)

(単位:千円)

補助金種類		金額
国庫補助	私立大学等経常費補助金	1,106,726
	授業料等減免費交付金	846,793
	私立大学等研究設備整備費等補助金	31,999
地方公共団体等補助	大学発アーバンイノベーション神戸補助金 (若手研究者の研究活動経費助成制度)	3,756
	神戸市子育て支援拠点事業補助金	3,353
	その他 地方公共団体補助金	4,498
若手・女性研究者奨励金	若手・女性研究者奨励金	400
合計		1,997,525

私立大学等経常費補助金は、前年度より26,559千円(2.3%)減少しました。

(高等学校)

(単位:千円)

補助金種類		金額
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	268,124
	兵庫県 私立学校経常費特別補助金	2,164
	神戸市 私立学校振興助成金	7,827
	その他 地方公共団体補助金	1,767
その他の補助	人権教育推進費配分補助金	50
	私立学校協会研修費補助金	20
	修学支援事業利子補給金	15
合計		279,967

私立学校経常費補助金は、前年度より13,113千円(5.1%)増加しました。

(中学校)

(単位:千円)

補助金種類		金額
地方公共団体等補助	兵庫県 私立学校経常費補助金	66,896
	兵庫県 私立学校経常費特別補助金	900
	神戸市 私立学校振興助成金	80
	その他 地方公共団体補助金	370
合計		68,246

私立学校経常費補助金は、前年度より1,009千円(1.5%)減少しました。

⑤借入金の状況

借入金の期末残高は 2,643,585 千円です。うち 409,866 千円を翌年度に返済予定です。

⑥関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容(役員の兼任等・事業上の関係)、取引の内容等

該当なし

イ) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 神戸学院パートナーズ				
事業内容	保険代理店業 他				
出資金	9,000,000円 9,000株				
学校法人の出資状況	総出資金額に占める割合100%				
出資の状況	2020年11月6日 9,000,000円 9,000株				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	配当金	0	施設設備利用料 ※	11,166,909
		寄付金	0	雑収入	6,815,000
当該会社への支払額			消耗品費等	30,900,238	
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	9,000,000	0	0	9,000,000	
当該会社への未払金	1,221,505	1,221,505	555,028	555,028	

※このうち10,037,300円については、当学校法人の施設使用料金の収受代行による受入である。

当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4)経営状況の分析と今後の課題

2024 年度決算における、本法人の経常収支差額(教育活動収支+教育活動外収支)(教育活動と主に財務活動である経常的な活動の収支)は、3 億 3,200 万円であり、経常収支差額比率は 1.8%でした。法人全体での決算時における目標値である 2.0%を下回る結果となりました。2003 年度以降、ポートアイランド新キャンパス開設を機に大規模なキャンパス整備事業を実施してきたことから、経常収支差額比率は 10%を下回る状況が続いています。

また、要積立額に対する運用資産の比率(=積立率)は61.9%と前年度を1.3%下回る数値となり、全国平均75.9%に比べても低位な状況が続いています。その結果、将来の教育施設設備の更新や充実に向けた資金面での準備が十分にできていないとは言えません。今後この課題を改善していくには、決算時における経常収支差額比率を少なくとも5%以上に保つことが求められることから、事業計画の厳選や既存事業の見直し等による収支改善を図り、重点事業への予算配分を充実させるなど、さらなる経営努力を図る必要があります。

また、2024年度に引き続き、2025年度も有瀬キャンパス1号館建設工事に係る大規模な工事費支出を予定しています。工事は順調に進捗しており、大学創立60周年を迎える2026年度当初から予定通り供用開始となる見通しです。このような状況下であっても、教育機関として必要な施設設備の更新・改善整備は進めていかなければなりません。

本法人の収入は、他法人に比べ学生生徒等納付金に大きく依存しています。若年層人口の減少が一層進む中で、入学者数を確保できるかどうか、法人の将来を決定づける最大の要因となります。今後とも財務体質をより一層改善していくにあたり、「設置する学校の志願者数確保」「学生生徒等納付金以外の収入の確保(=収入源の多様化)」、そして「事業活動見直しによる経費節減の努力」は必須の要件であると考えています。